**２.被害軽減目標（津波・浸水等）**

○　新ＡＰでは、上町断層帯地震等の直下型地震への対応も視野に置いていますが、被害軽減目標について、今回は、甚大な被害をもたらすおそれが明らかとなった南海トラフ巨大地震において、被害の大半を占めた津波・浸水被害を対象に推計し、以下のとおり設定しました。

1. 人的被害（死者数）

* 防潮堤の津波浸水対策の推進等、ハード対策により、

　・集中取組期間：**『人的被害（死者数）半減』**

・取組期間：**『人的被害（死者数）９割減』**をめざします。

* 加えて、府民のみなさまに迅速かつ安全に避難いただく、いわゆる

「逃げる」取組みにより、府民のみなさまとともに、

**『人的被害（死者数）を限りなくゼロに近付けること』**

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　をめざします。

□防潮堤の津波浸水対策等の緊急的取組みにより、

・集中取組期間：**『堤防沈下等による被害(注)をゼロに近づけること』**

をめざします。

（注）：地震の揺れによる防潮堤の沈下等により、津波到達前の潮位（朔望平均満潮位）による浸水により想定される被害

【人的被害】

・平成２５年に公表した「現況」の被害想定は、「津波による死者数が約１３万３千人（※１）にのぼり、迅速避難があれば約７千９百人（※２）となる」というもの。
・ハード対策を進めることにより平成２９年度末には「津波による死者数が約６万７千人（※１）となり、迅速避難を目指して０人へ努力」し、
・平成３６年度末には「津波による死者数が約７千２百人（※１）となり、迅速避難によって０人」を目標とします。

ハード対策による減災効果

現況（H25公表）

約133,000人（※1）

ソフト対策による減災効果

（府民との協働）

（H29）

約67,000人（※1）

（H36）

約7,200人（※1）

（H29）

迅速避難をめざし

0人へ努力

現況（H25公表）

迅速避難があれば

約7,900人（※2）

（H36）

迅速避難で0人へ

※１…「早期避難率低」の場合（避難開始が発災5分後:20％、15分後:50％、津波到達後あるいは避難しない:30％）

※２…「避難迅速化」の場合（避難開始が発災5分後:100％）

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　(注)冬18時の想定のため、避難開始をそれぞれ5分加算

**(注)揺れや地震火災等による被害軽減効果は、建物の耐震化により推計することとなるため、平成27年度に策定予定**

**の新たな「大阪府住宅・建築物耐震10ヵ年戦略プラン」の検討状況を踏まえその内容を反映します。**

1. 経済被害（被害額）

* ハード対策、ソフト対策の着実な推進により、

**『経済被害（被害額）４割減』**をめざします。

…これは、府内総生産（ＧＤＰ）の約３割に相当する府内経済損失の解消に寄与します。

【経済被害※1】

・平成２５年に公表した「現況」の被害想定は、「２８．８兆円にのぼる」というもの。
・ハード対策を進めることにより、平成２９年度末には「２３．４兆円」まで、平成３６年度末には「１６．８兆円」まで被害を軽減させることを目標とします。

28.8兆円

23.4兆円

16.8兆円

（Ｈ29）

（Ｈ36）

現況 （Ｈ25公表）

※1経済被害は、「資産等の被害額」と「生産・サービスの低下による影響」を計上

　　・「資産等の被害額」：建物被害、ライフライン・インフラ施設被害、その他公共土木施設被害　等

　　・「生産・サービスの低下による影響」：民間資本ストック・労働力喪失による産業の生産性低下　等

**(注)** **揺れや地震火災等による被害軽減効果は、建物の耐震化により推計することとなるため、平成27年度に策定予定**

**の新たな「大阪府住宅・建築物耐震10ヵ年戦略プラン」の検討状況を踏まえその内容を反映します。**